

## 令和8年3月期 決算情報（連結）

令和8年6月9日  
 上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社  
 U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 芝村善治  
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和8年3月期の連結業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	1,283,362	3.0	877	△ 87.1	8,032	△ 28.1	6,681	△ 26.9
7年3月期	1,245,703	15.7	6,813	△ 31.9	11,172	△ 15.4	9,137	△ 13.9

(注) 包括利益 8年3月期 15,234百万円 ( △ 6.8 %) 7年3月期 16,340百万円 ( △ 0.5 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	70.33	—	2.4	0.3	0.1
7年3月期	96.19	—	3.5	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 499百万円 7年3月期 214百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	2,744,466	281,569	10.3	2,961.54
7年3月期	2,690,732	266,334	9.9	2,801.28

(参考) 自己資本 8年3月期 281,346百万円 7年3月期 266,121百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	△ 232,695	△ 51,552	61,379	288,734
7年3月期	△ 214,033	△ 35,838	202,999	511,592

### 2. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	2,524,977	6,817	6,156	4,897	51.55

### 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |   |   |
|----------------------|---|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： | 有 | ・ | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ： | 有 | ・ | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ： | 有 | ・ | 無 |
| ④ 修正再表示              | ： | 有 | ・ | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期	95,000,000 株	7年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	8年3月期	－ 株	7年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数	8年3月期	95,000,000 株	7年3月期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	1,252,343	3.0	△ 5,595	－	3,202	△ 49.3	3,186	△ 46.4
7年3月期	1,216,045	15.9	258	△ 94.1	6,320	△ 26.6	5,940	△ 18.6

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
8年3月期	33.54
7年3月期	62.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	2,717,064	210,958	7.8	2,220.61
7年3月期	2,667,377	207,802	7.8	2,187.39

(参考) 自己資本 8年3月期 210,958 百万円 7年3月期 207,802 百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	6
第2	企業集団の状況	7
第3	経営方針	9
第4	連結財務諸表	
I	連結貸借対照表	11
II	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(連結損益計算書)		13
(連結包括利益計算書)		14
III	連結株主資本等変動計算書	15
IV	連結キャッシュ・フロー計算書	17
第5	個別財務諸表	
I	貸借対照表	18
II	損益計算書	22
III	株主資本等変動計算書	24

## 第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### I 経営成績等の状況の概要

#### 1 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、緩やかな回復を続けている状況にある中、当社グループとしては、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供するとともに、「私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します」というグループ理念のもと、安全・安心の確保を目指し、さらに満足度の高い機能・サービスの提供を行うべく事業を展開しました。

その結果、当連結会計年度の通行台数は、前期比2.3%増となり、料金収入は、前期比3.1%増(804,151百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業においては、サービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)事業を中心に展開し、各種販売促進施策の取組み等により、店舗及びガステーションの売上は前期比3.0%増の185,654百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,283,362百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業費用は1,282,485百万円(同3.5%増)、営業利益は877百万円(同87.1%減)、経常利益は8,032百万円(同28.1%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,681百万円(同26.9%減)となりました。

今後、「高速道路における安全・安心基本計画」(令和元年9月国土交通省)を踏まえ、令和元年12月に策定した「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、暫定2車線区間の解消、災害時におけるネットワークの確保等の高速道路の更なる機能強化を図る各種事業を着実に推進していきます。

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### 2 種類別セグメントの経営成績

##### (高速道路事業)

高速道路事業においては、高速道路株式会社法(平成16年法律第99号)第6条第1項に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定(その2)」(その後の協定変更を含みます。)並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

特に今般、新名神高速道路建設や高速道路リニューアルプロジェクト、度重なる大雨・大雪への対応や日常的な維持管理業務など、事業量が增大する中、当社グループの使命を果たすべく社員一丸となって事業を推進しました。

交通安全対策については、より安心かつ快適な道路環境を提供するため、事故多発箇所を中心としたハード対策や交通安全キャンペーン等によるソフト対策等に引き続き取り組みました。対面通行区間での正面衝突事故防止のため、これまでのラバーポールに代えてワイヤロープの設置を進めるとともに、長大橋・トンネル区間において区画柵の試行設置を推進しており、令和7年度は徳島自動車道等において区画柵を設置しました。

逆走による重大事故ゼロの実現に向けては、行先を誤ったお客さまに対して適切な対処方法をご案内する看板の設置や一般道接続部等での誤進入対策、一般公募で寄せられた逆走防止技術の現地展開を実施したほか、これら対策実施後も、なお重大事故が発生している箇所等を重点対策箇所として位置付け、視覚的な対策に加え、路面埋込型ブレード等の物理的対策を主体とした逆走対策を推進するため、実施計画を策定し対策を推進しました。

道路の劣化を進行させる要因の一つである重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、積載物の軽減や通行の中止など厳格な措置を実施し、指導及び取り締まりに引き続き取り組みました。

また、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社及び株式会社エフエム大阪と共同で進めている、「ながら運転撲滅活動」(通称「SNDプロジェクト」)により交通安全啓発活動への取組みを推進しました。

さらに、SA・PAにおける大型車駐車エリアの混雑緩和を目的として、大型車駐車マスの拡充や短時間限定駐車マスの整備拡大のほか、「出発時間指定 大型車3列駐車マス」の試行運用を実施しました。

高速道路の維持管理については、高速道路資産を確実に点検し正確に健全性を把握するため、高解像度カメラや、赤外線カメラを活用した点検に取組むとともに、構造物点検の更なる効率化を図ることを目的に無人航空機(UAV)で撮影した動画による鋼橋の点検を実施しました。また、タブレット端末を使用した点検結果の記録に取組むなど、点検から補修までの一連のサイクルである「保全事業システム」の高度化、効率化を推進しました。

通行料金の割引制度については、観光周遊の促進を目的として実施している周遊割引（ドライブパス）の一層の利用拡大を図るため、自治体と連携したプランや観光施設チケットとのセットプランにおいて新たな商品の販売を実施しました。また、交通混雑期等における観光需要平準化や交通分散のため、令和4年度以降はゴールデンウィーク、お盆及び年末年始において、加えて令和6年度以降はシルバーウィークにおいて、休日割引を適用しないこととしており、令和7年度以降は新たに3連休においても適用しないこととしました。

なお、今後、割引適用待ち車両の滞留等が課題となっている深夜割引を見直し、走行分に応じた形にするるとともに、割引が適用される時間帯を拡大することとしております。

通行料金システムについては、既存のシステム上の制約にとらわれず、必要な料金施策を必要な時期に実施できるようにするため、様々な料金施策に迅速かつ正確に対応可能な新料金システムの構築を推進しました。

その他、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化に向け、令和7年10月から新名神高速道路 八幡京田辺料金所他3箇所を、令和8年3月から中国自動車道 宝塚料金所他22箇所をE T C専用料金所として運用開始するとともに、E T C車載器購入助成キャンペーンを実施しました。

災害対応については、令和7年8月の大雨により当社が管理する高速道路の複数箇所です砂崩れ等の被害が生じましたが、速やかに応急復旧のうえ交通確保を行いました。特に、九州自動車道（松橋インターチェンジ～八代インターチェンジ他）では、切土のり面の崩壊に伴う通行止めが生じましたが、速やかな応急復旧により早期に通行止めを解除することができました。また、当社管内の高速道路において毎年災害が発生していることを踏まえ、災害対応力を強化するため、災害発生時に迅速な対応ができるよう、当社及びグループ会社にて策定している事業継続計画（災害対応編）をもとに、グループ全体で連携を図りました。

大規模災害時に備え、お客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両の通行確保を目的とした関係機関との災害時協力協定に基づく定期的な調整会議及び訓練を実施するとともに、災害時の活動状況について広く理解を得るため、被災状況や復旧状況等をホームページやSNSを用いて情報発信する取組みを行いました。

冬季の高速道路の安全・安心については、「人命を最優先に、幹線道路上で大規模な車両滞留を徹底的に回避すること」という基本方針のもと、幅広い事前の外出自粛・広域迂回等の呼びかけや関係機関と連携した躊躇ない広範囲での予防的な通行規制を実施するとともに、早期交通確保に向けた集中除雪の実施やSNS等各种ツールを用いた情報の発信に努めました。また、お客さまや地域の安全・安心の確保、東西幹線物流への影響の軽減を図るため、令和6年度の降雪・交通状況等を踏まえ、関係機関と協働して名神高速道路・新名神高速道路に関わる広域的な降雪時の雪害対応方針を改定し、実行しました。

関門トンネルについては、令和7年9月29日付で国土交通大臣より事業許可を受け、令和7年10月以降も当社が引き続き維持管理を実施することとなりました。また、関門トンネルの通行料金は、コスト管理を徹底するなどの取り組みを行うことで長期にわたり現在の料金水準を維持してきましたが、安全・サービスの維持向上、老朽化した構造物や設備の更新及び建設資材価格・労務費等の上昇など取り巻く環境の変化に対応しつつ、関門海峡の重要な交通機能を確実に確保していくため、令和8年1月21日付で国土交通大臣より事業許可を受け、令和8年度より通行料金を段階的に改定していくこととなりました。

高速道路リニューアルプロジェクトについては、地方部での事業に加え、関西都市圏の事業を推進しました。中国自動車道（宝塚インターチェンジ～神戸ジャンクション）においては、交通混雑期を除き、終日車線規制により4車線運用、阪和自動車道（泉南インターチェンジ～和歌山南スマートインターチェンジ）においては、夜間通行止めや終日幅員減少規制により床版取替を実施しました。これらの工事においては、テレビCMやリニューアル工事専用ウェブサイトを活用し、渋滞予測やリアルタイム所要時間等の情報提供を積極的に行うなど、関係機関と連携しながら、工事中の社会的影響を最小化させるよう取り組みました。

また、既に完了している落橋・倒壊を防止する対策に加え、橋としての機能を速やかに回復させるために必要な対策として更なる耐震補強を推進しており、大規模地震発生確率の高い地域を中心に事業進捗を図りました。

次に、道路建設事業については、新名神高速道路の着実な整備や4・6車線化を推進するなど、高速道路ネットワークの形成及び充実を図りました。

令和7年4月19日に松山自動車道伊予インターチェンジ～内子五十崎インターチェンジ間の一部4車線化（6.3km）、同年6月15日に東九州自動車道（隼人道路）隼人東インターチェンジ～隼人西インターチェンジ間の4車線化（3.7km）、同年12月12日に東九州自動車道宇佐インターチェンジ～院内インターチェンジ間（本線から宇佐料金所まで）の4車線化（1.5km）、同年12月20日に東九州自動車道宮崎パーキングエリア～清武インターチェンジ間の4車線化（3.7km）が完成しました。

新たな事業として、令和7年12月5日に山陽自動車道 高陽スマートインターチェンジ他1箇所のスマートインターチェンジについて事業許可を受けました。

工事の安全対策については、全社的な工事安全レベルの向上を図るため各支社安全協議会において「安全対策部会」を、本社において「工事安全推進会議」をそれぞれ開催しました。また、発注者による安全確認や啓

発活動を通して、工事受注者の安全意識を高めるとともに、重大事故リスクアセスメントの実施等、受発注者一体となり工事安全管理に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1,230,919百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業費用は1,235,930百万円（同3.3%増）となり、営業損失は5,010百万円（前連結会計年度は営業利益860百万円）となりました。

#### （受託事業）

受託事業においては、高速道路の計画、建設及び管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力及びノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は9,685百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業費用は9,563百万円（同9.9%増）となり、営業利益は122百万円（前連結会計年度は営業利益55百万円）となりました。

#### （SA・PA事業）

SA・PA事業においては、お客さま満足度の向上を目的に、お客さまに対して新しい体験と感動を提案する取り組みを行いました。

令和7年12月に九州自動車道 広川サービスエリア（上り線）がリニューアルオープンしました。筑後地方の伝統工芸品をイメージした外観や内装が特徴で、ご当地食材を活かした飲食メニューや人気名産品を取り揃え、筑後の恵みと広川の風情を感じられるエリアとして、より快適にお食事やお買物をお楽しみいただけるようになりました。

また、SA・PAへの立寄り動機の創出を目的として、大阪・関西万博の開催に合わせ、万博関連商品を取り揃えた専用コーナーの設置や万博チケットの提示による割引サービスを実施するとともに、旅の思い出づくりにふさわしい機会を創出する目的で、「第10回 西イチグルメ決定戦2025 『SA・PA肉万博』」と題したメニューコンテストを実施しました。

さらに、地域とともに発展するSA・PAを目指し、旅先で使えるチケットが入った運試し型のチケット販売機をSA・PAに設置し、偶発性と体験性を演出するクルマ旅キャンペーン（旅っちゃ）を愛媛県伊予市他4自治体で開催しました。

また、九州産業大学との産学共創による、学生主体の地域アンテナショップ「KSUちはやサービスエリア」の展開など、地域の魅力を発掘するプロジェクトを推進しました。

その他、山陽自動車道 宮島サービスエリア（下り線）において、任天堂株式会社のキャラクターである「ピクミン」をテーマにした「ピクミンテラスin宮島SA」を開催しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は34,827百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業費用は29,924百万円（同7.1%増）となり、営業利益は4,903百万円（同6.0%減）となりました。

#### （その他）

その他の事業においては、不動産事業として、大阪府八尾市、広島県福山市を含む4箇所、当社として初めて宅地分譲を実施したほか、福岡県福岡市に新たに建設した集合住宅の賃貸を開始しました。

駐車場事業として、福岡県福岡市天神地区において福岡中央自動車駐車場の運営を行いました。なお、同駐車場は、当社の前身である日本道路公団が建設を行い、昭和41年から供用していましたが、福岡市において都市部への自動車交通を削減・抑制する取り組みがなされていること、設備の老朽化が進んでいることを踏まえ、令和8年3月31日をもって営業を終了しました。

トラックターミナル事業として、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2箇所、事業を行いました。

海外事業として、子会社であるNEXCO-West USA, Inc.を通じて、米国における非破壊点検事業に取り組んだほか、点検結果を活用して道路保全計画を立案する道路保全コンサルティング業務を新たに受注しました。インドネシアにおいては、出資先である同国の高速道路運営会社PT Margautama Nusantaraに対し、当社からの出向社員が技術指導等を行い、道路維持管理の品質向上に寄与したほか、経済産業省からの補助金を活用し、同国における赤外線点検技術の実証調査を行いました。

当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は9,442百万円（前連結会計年度比26.7%増）、営業費用は8,542百万円（同26.8%増）となり、営業利益は900百万円（同25.8%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53,733百万円増加し、2,744,466百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ38,498百万円増加し、2,462,896百万円となりました。道路建設長期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,234百万円増加し、281,569百万円となりました。退職給付に係る調整累計額の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し、10.3%となりました。

### 3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しています。

(単位：億円)

		令和9年3月期 予想	令和8年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	24,719	12,309	12,410
	うち料金収入	7,901	8,041	△140
	うち道路資産完成高	16,818	4,229	12,589
	関連事業	531	524	7
	うち SA・PA 事業	359	348	11
	計	25,250	12,833	12,417
営業利益	高速道路事業	10	△50	60
	関連事業	58	58	0
	うち SA・PA 事業	48	49	△1
	計	68	8	60
経常利益		62	80	△18
親会社株主に帰属する当期純利益		49	66	△17

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## II キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は288,734百万円（前連結会計年度比43.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は232,695百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。これは主に、減価償却費33,071百万円の資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額230,236百万円の資金の使用があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は51,552百万円（前連結会計年度比43.8%増）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資51,907百万円の資金の使用があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は61,379百万円（前連結会計年度比69.8%減）となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得533,647百万円があったものの、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用470,000百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項による債務引受額470,000百万円を含みます。）があったためです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

## 第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社28社及び関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、SA・PA事業及びその他の4部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

## (高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路パトロール中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱
その他業務（注）	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、NEXCO西日本コンサルタンツ㈱、NEXCO西日本イノベーションズ㈱、NEXCO西日本情報テクノロジー㈱、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、㈱NEXCOシステムソリューションズ、㈱高速道路総合技術研究所、高速道路トールテクノロジー㈱

(注) 不動産関連、橋梁補修、高速道路維持管理用システム等の開発・運用及びITインフラ、高速道路関係の広報、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発、料金収受機械保守等の業務です。

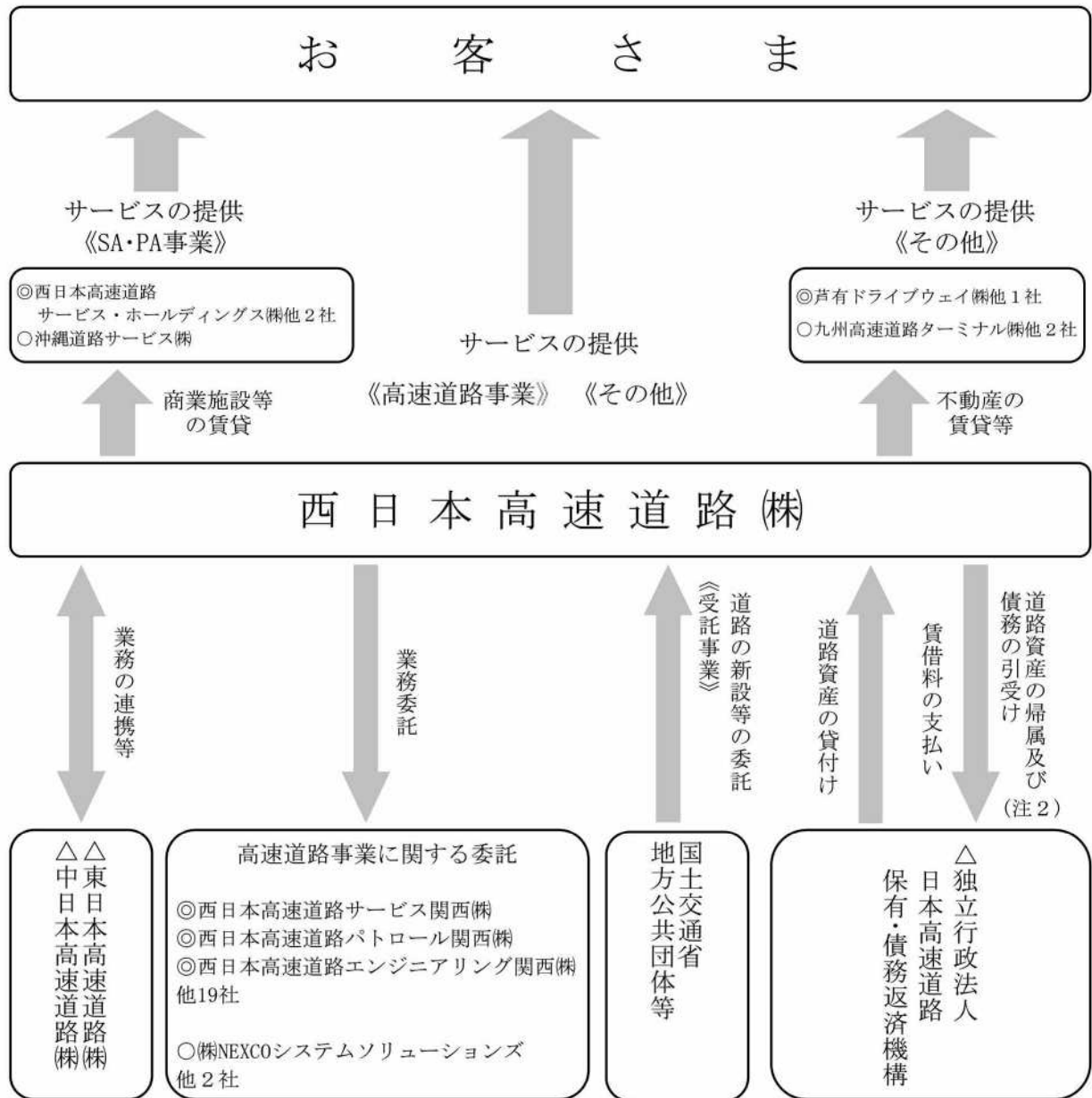
## (SA・PA事業)

事業の内容	主な会社名
SA・PA内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、西日本高速道路リテール㈱、沖縄道路サービス㈱

## (その他)

事業の内容	主な会社名
トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO-West USA, Inc.、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社，○は持分法適用の子会社及び関連会社，△は関連当事者を示しています。  
 2. 機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

### 第3 経営方針

#### 1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちは、高速道路の安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続け、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献します。』

#### 2 会社としての取組み

当社グループは、限られた経営資源を有効に活用しつつ、高速道路の機能とサービスの持続的な向上に取り組み、地域の発展と豊かな未来の実現に貢献していきます。

##### ○災害対応力の強化

防災業務を随時見直し、社員の災害対応力の引き上げを図ることで、災害発生時にはお客さまの安全確保を第一に速やかな緊急車両通行の確保と高速道路機能の回復を行い、被災地域の復旧、復興及び救援活動に貢献していきます。

##### ○高速道路の安全・安心

高速道路ネットワーク機能を将来にわたり維持していくため、構造物の損傷及び劣化箇所の早期の補修実施とともに、高速道路リニューアルプロジェクトに継続して取り組んでいきます。また、地震に強い道路を目指して落橋・倒壊の防止対策に加え、被災後、速やかに緊急輸送を可能とするため、路面に大きな段差が生じないよう橋脚や支承部の補強・交換等により更なる耐震対策を進めていきます。

これらにより、当社グループ一丸となり高速道路の安全・安心を追求していきます。

##### ○高速道路ネットワークの機能強化

日本の産業と社会を支えてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、「未来につなぐ信頼の道」新名神高速道路（天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の整備を、安全を最優先に、計画的かつ着実に推進していきます。なお、八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ間においては、枚方トンネルのシールドマシン掘進にあたり安全に留意し慎重に進めることが必要であること、天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ間においては、工事の進捗の確認が必要な状況であることから、引き続き工程を精査していきます。

また、高速道路ネットワークの機能を最大限発揮させるべく、鋭意事業を進めている第二神明道路（永井谷ジャンクション～石ヶ谷ジャンクション）、京奈和自動車道（大和北道路（奈良北インターチェンジ～郡山下ツ道ジャンクション））等の新規建設区間の整備を着実に推進していきます。また、将来の後続車無人隊列走行システム（東京～大阪間）の商業化などによる生産性の向上や、安全で円滑な走行空間の確保の観点から新名神高速道路（甲賀土山インターチェンジ～天津ジャンクション、天津ジャンクション～城陽ジャンクション・インターチェンジ及び八幡京田辺ジャンクション・インターチェンジ～高槻ジャンクション・インターチェンジ）の6車線化を推進していきます。併せて、4車線化においては、一般国道201号八木山バイパス（筑穂インターチェンジ～穂波東インターチェンジ）、西九州自動車道（佐世保道路（佐世保中央インターチェンジ～佐世保大塔インターチェンジ））などのほか、高速道路における安全・安心基本計画に基づき事業化された4車線化区間の整備を推進していきます。

##### ○重大事故を発生させない（事故の連鎖を防ぐ）工事安全対策の強化

「重大事故リスクマネジメントシステム」を継続的に運用するため、「社員教育」により社員の安全意識の向上を図るとともに、「重大事故リスクアセスメント」及び「安全協議会活動の強化」を通じたリスクコミュニケーションにより、受発注者一体となって工事安全管理に努め、重大事故の撲滅を目指していきます。

##### ○建設業の時間外労働の上限規制への対応

建設業の働き方改革を推進し、工事円滑化に取り組むため、高速道路に係わる工事・業務等に関して、「1. 設計図書の品質向上」、「2. 適正な工期の確保」、「3. 書類作成の軽減」、「4. 施工管理の効率化・省力化」の「4つの施策」を進めています。令和6年3月に「休（週休2日を原則）」、「効（効率化・省力化）」、「適（業務の更なる適正化）」、「話（良好な対話を確保）」の4つの行動宣言を定め「工事管理スリム化ガイド（通称：4-y o u）」を策定し、令和7年4月にリリースした「工事等管理システム（通称：4-C）」について、各種制度の見直しや、

4-Cの機能拡充等を順次実施しており、引き続き受発注者双方の働く環境の整備に積極的に取り組んでいきます。

#### ○SA・PAの魅力を高める

多くのお客さまに喜んでいただけるSA・PAを目指して、店舗のリニューアルを行い、「くつろぎ・楽しさ・にぎわい」が実感できる店舗づくりを進めていきます。

また、楽しく・魅力あるキャンペーンを通じて、“いつも立ち寄りたくなるSA・PA”の実現を目指し、クルマ旅に楽しさとワクワクを提供します。

さらに、地域連携を推進し、地域の新たな魅力の創出及び発信を通じて、持続的な地域社会の発展に寄与していきます。

#### ○働き方改革、生産性向上及び技術力向上に向けた取組み

高速道路は我が国の大動脈として生活及び経済活動に欠かせない重要インフラであり、これまで以上の安全・安心に向けた社会的役割を果たしていくことが求められている中で、高速道路における安全・安心と社員の健康及び安全の両立が重要な経営課題です。新設事業や4車線化事業のほか、リニューアルプロジェクトの本格化など、事業量の増大が見込まれることから、事業執行と経営資源のバランスを図るため、事業優先順位を明らかにし、現場支援のための人員配置等による業務執行体制の更なる強化、生産性向上への取組み及びシステムによる労働時間の正確な把握の徹底を図っていきます。

また、社員の多様な働き方を支援し、すべての社員が安心して活躍できる環境を整えるため、「違いを尊重し、個々が活躍し、進化し続けるチームへ」というダイバーシティ推進ビジョンのもと、制度等の構築や環境の整備を進めるとともに、キャリアや目的に応じた様々な研修を実施し、現場主義に徹して、自ら行動し、自己変革し続けるプロフェッショナルな人財の育成に努めていきます。

#### ○DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

先進デジタル技術の急速な進歩による経営環境の変化に柔軟に対応するため策定した、デジタルトランスフォーメーション戦略「NEW ACE DXs」により、AIによる画像分析や、無人航空機（UAV）を活用した3次元測量等のデジタル技術により、品質・安全管理の強化や現場管理の効率化を図るとともに、業務の効率化に向けた技術基準の整備、グループ全体でのシステムの有効活用、その他社内業務における電子化の推進を行うなど、デジタル技術を駆使した生産性の向上に取り組んでいきます。

## 第4 連結財務諸表

## I 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	301,592	192,734
高速道路事業営業未収入金	142,558	143,256
短期貸付金	107	133
有価証券	210,000	96,000
仕掛道路資産	1,619,045	1,849,795
その他	97,248	113,640
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	2,370,537	2,395,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,348	160,352
減価償却累計額	△65,690	△69,486
減損損失累計額	△398	△642
建物及び構築物（純額）	87,259	90,224
機械装置及び運搬具	243,474	261,331
減価償却累計額	△181,527	△190,558
減損損失累計額	△11	△12
機械装置及び運搬具（純額）	61,935	70,760
土地	83,853	83,534
その他	58,919	67,998
減価償却累計額	△31,846	△34,473
減損損失累計額	△1	△1
その他（純額）	27,071	33,523
有形固定資産合計	260,119	278,042
無形固定資産	25,873	29,765
投資その他の資産		
長期前払費用	5,255	6,565
退職給付に係る資産	2,994	7,119
その他	24,205	25,569
貸倒引当金	△125	△152
投資その他の資産合計	32,329	39,102
固定資産合計	318,323	346,909
繰延資産	1,871	2,013
資産合計	2,690,732	2,744,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	317,274	293,369
1年以内償還予定社債	—	95,000
未払法人税等	1,036	1,596
ETCマイレージサービス契約負債	9,056	9,574
受託業務契約負債	4,351	3,791
その他の契約負債	200	293
回数券返金負債	41	—
賞与引当金	4,666	4,925
その他	42,189	44,923
流動負債合計	378,817	453,475
固定負債		
道路建設関係社債	1,662,800	1,609,000
道路建設関係長期借入金	306,971	330,434
役員退職慰労引当金	317	366
退職給付に係る負債	39,954	30,853
その他	35,538	38,766
固定負債合計	2,045,580	2,009,421
負債合計	2,424,397	2,462,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	149,750	156,432
株主資本合計	252,748	259,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	394
為替換算調整勘定	37	48
退職給付に係る調整累計額	12,950	21,473
その他の包括利益累計額合計	13,373	21,916
非支配株主持分	212	223
純資産合計	266,334	281,569
負債・純資産合計	2,690,732	2,744,466

II 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業収益	1,245,703	1,283,362
営業費用		
道路資産賃借料	555,422	574,007
高速道路等事業管理費及び売上原価	634,961	658,011
販売費及び一般管理費	48,505	50,466
営業費用合計	1,238,889	1,282,485
営業利益	6,813	877
営業外収益		
受取利息	1,978	3,492
受取配当金	34	59
負ののれん償却額	415	415
持分法による投資利益	214	499
土地物件貸付料	933	973
固定資産受贈益	—	855
その他	1,033	1,117
営業外収益合計	4,608	7,413
営業外費用		
支払利息	40	45
棚卸資産処分損	81	83
訴訟関連費用	7	38
その他	120	90
営業外費用合計	249	258
経常利益	11,172	8,032
特別利益		
固定資産売却益	52	221
負ののれん発生益	152	—
その他	14	2
特別利益合計	219	224
特別損失		
固定資産売却損	253	248
固定資産除却損	97	55
減損損失	58	312
その他	69	25
特別損失合計	479	641
税金等調整前当期純利益	10,912	7,615
法人税、住民税及び事業税	2,058	1,975
法人税等調整額	△291	△1,052
法人税等合計	1,767	923
当期純利益	9,145	6,692
非支配株主に帰属する当期純利益	7	10
親会社株主に帰属する当期純利益	9,137	6,681

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	9,145	6,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△30
為替換算調整勘定	△1	11
退職給付に係る調整額	6,930	8,321
持分法適用会社に対する持分相当額	283	240
その他の包括利益合計	7,194	8,542
包括利益	16,340	15,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,332	15,224
非支配株主に係る包括利益	7	10

## Ⅲ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	140,612	243,610
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,137	9,137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	9,137	9,137
当期末残高	47,500	55,497	149,750	252,748

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423	39	5,715	6,178	205	249,994
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38	△1	7,235	7,194	7	7,202
当期変動額合計	△38	△1	7,235	7,194	7	16,340
当期末残高	385	37	12,950	13,373	212	266,334

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	149,750	252,748
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,681	6,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	6,681	6,681
当期末残高	47,500	55,497	156,432	259,429

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	385	37	12,950	13,373	212	266,334
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,681
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9	11	8,522	8,542	10	8,553
当期変動額合計	9	11	8,522	8,542	10	15,234
当期末残高	394	48	21,473	21,916	223	281,569

## IV 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,912	7,615
減価償却費	31,784	33,071
減損損失	58	312
負ののれん償却額	△415	△415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△29	49
ETCマイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	40	518
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△2,298	△2,995
受取利息及び受取配当金	△2,012	△3,551
支払利息	7,571	13,680
持分法による投資損益 (△は益)	△214	△499
固定資産売却損益 (△は益)	201	26
固定資産除却損	1,125	809
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,471	△3,766
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194,800	△230,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,880	△24,159
未払又は未収消費税等の増減額	6,334	△14,794
その他	△9,894	2,447
小計	△204,939	△221,599
利息及び配当金の受取額	2,041	3,578
利息の支払額	△7,179	△12,920
法人税等の支払額	△4,520	△2,336
法人税等の還付額	565	583
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,033	△232,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△36,450	△51,907
固定資産の売却による収入	762	1,145
投資有価証券の売却による収入	14	16
その他	△165	△807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,838	△51,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	77,236	93,463
長期借入金の返済による支出	△29,314	△70,000
道路建設関係社債発行による収入	576,726	440,184
道路建設関係社債償還による支出	△420,000	△400,000
その他	△1,649	△2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,999	61,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,873	△222,857
現金及び現金同等物の期首残高	558,465	511,592
現金及び現金同等物の期末残高	511,592	288,734

## 第5 個別財務諸表

## I 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	297,912	189,401
高速道路事業営業未収入金	142,561	143,260
未収入金	12,091	29,921
未収収益	165	206
短期貸付金	10,235	11,363
リース投資資産（純額）	157	38
有価証券	210,000	96,000
仕掛道路資産	1,626,816	1,858,596
商品	754	1,069
原材料	865	802
貯蔵品	828	932
受託業務前払金	2,279	2,574
前払金	7,796	7,189
前払費用	716	777
その他の流動資産	62,499	62,378
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	2,375,665	2,404,497
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,754	3,516
減価償却累計額	△1,587	△1,677
建物（純額）	1,167	1,838
構築物	69,852	72,849
減価償却累計額	△22,851	△24,516
構築物（純額）	47,000	48,333
機械及び装置	185,376	200,600
減価償却累計額	△133,596	△140,476
機械及び装置（純額）	51,779	60,124
車両運搬具	45,346	47,002
減価償却累計額	△38,602	△40,129
車両運搬具（純額）	6,743	6,872
工具、器具及び備品	16,021	16,904
減価償却累計額	△12,391	△13,206
工具、器具及び備品（純額）	3,630	3,697
土地	495	495
リース資産	25	25
減価償却累計額	△7	△13
リース資産（純額）	17	12
建設仮勘定	10,163	13,860
有形固定資産合計	120,997	135,233
無形固定資産	7,471	8,528
高速道路事業固定資産合計	128,468	143,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	41,725	44,407
減価償却累計額	△19,515	△20,870
減損損失累計額	△195	△410
建物(純額)	22,014	23,127
構築物	9,805	10,383
減価償却累計額	△6,155	△6,429
減損損失累計額	△1	△1
構築物(純額)	3,649	3,953
機械及び装置	5,622	6,267
減価償却累計額	△3,362	△3,686
減損損失累計額	△11	△12
機械及び装置(純額)	2,248	2,568
工具、器具及び備品	1,106	1,273
減価償却累計額	△638	△772
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	467	500
土地	69,255	68,935
リース資産	14	14
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	2,867	2,186
有形固定資産合計	100,515	101,280
無形固定資産	169	205
関連事業固定資産合計	100,684	101,486
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,051	12,130
減価償却累計額	△5,716	△5,947
減損損失累計額	△71	△105
建物(純額)	6,263	6,077
構築物	1,080	1,031
減価償却累計額	△651	△667
減損損失累計額	△18	△4
構築物(純額)	410	359
機械及び装置	260	266
減価償却累計額	△197	△204
機械及び装置(純額)	63	62
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,657	5,527
減価償却累計額	△3,815	△4,063
減損損失累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	1,841	1,464
土地	6,348	5,659
リース資産	5,628	5,388
減価償却累計額	△1,373	△1,455
リース資産(純額)	4,255	3,933
建設仮勘定	355	199
有形固定資産合計	19,538	17,756
無形固定資産	16,337	18,109
各事業共用固定資産合計	35,875	35,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	362	179
減価償却累計額	△200	△98
減損損失累計額	△21	△28
建物（純額）	140	52
構築物	92	32
減価償却累計額	△46	△22
減損損失累計額	△0	△1
構築物（純額）	45	8
工具、器具及び備品	11	5
減価償却累計額	△7	△4
工具、器具及び備品（純額）	3	1
土地	531	1,131
有形固定資産合計	720	1,193
その他の固定資産合計	720	1,193
投資その他の資産		
関係会社株式	6,526	6,526
投資有価証券	1,003	1,068
出資金	30	80
長期貸付金	4,746	7,588
長期前払費用	4,945	5,862
繰延税金資産	4,990	5,276
その他の投資等	1,951	1,974
貸倒引当金	△102	△129
投資その他の資産合計	24,091	28,246
固定資産合計	289,839	310,553
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,871	2,013
繰延資産合計	1,871	2,013
資産合計	2,667,377	2,717,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	350,819	330,874
1年以内償還予定社債	—	95,000
リース債務	365	294
未払金	10,633	10,647
未払費用	1,368	2,116
未払法人税等	62	452
預り連絡料金	4,441	4,918
預り金	27,957	29,597
ETCマイレージサービス契約負債	9,056	9,574
受託業務契約負債	4,351	3,791
その他の契約負債	8	7
回数券返金負債	41	—
前受収益	11	46
賞与引当金	1,340	1,413
その他の流動負債	4,686	4,593
流動負債合計	415,144	493,328
固定負債		
道路建設関係社債	1,662,800	1,609,000
道路建設関係長期借入金	306,971	330,434
リース債務	4,081	3,787
受入保証金	24,047	23,575
退職給付引当金	45,401	43,510
役員退職慰労引当金	65	71
関門トンネル事業履行義務債務	482	220
資産除去債務	432	618
その他の固定負債	148	1,559
固定負債合計	2,044,430	2,012,777
負債合計	2,459,574	2,506,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	24,910	24,910
道路脱炭素化加速積立金	—	3,369
別途積立金	29,668	26,591
繰越利益剰余金	49,989	52,883
利益剰余金合計	104,568	107,754
株主資本合計	207,565	210,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	206
評価・換算差額等合計	236	206
純資産合計	207,802	210,958
負債・純資産合計	2,667,377	2,717,064

## II 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	780,355	804,352
道路資産完成高	413,172	422,906
受託業務収入	0	0
その他の売上高	929	1,032
営業収益合計	1,194,458	1,228,292
営業費用		
道路資産賃借料	555,422	574,007
道路資産完成原価	413,172	422,906
管理費用	227,062	237,932
受託業務費用	0	0
営業費用合計	1,195,657	1,234,847
高速道路事業営業損失(△)	△1,199	△6,555
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	8,756	9,685
SA・PA事業収入	11,254	11,520
その他の事業収入	1,576	2,844
営業収益合計	21,587	24,050
営業費用		
受託業務費用	8,792	9,602
SA・PA事業費	9,882	10,976
その他の事業費用	1,454	2,512
営業費用合計	20,129	23,090
関連事業営業利益	1,457	959
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	258	△5,595
営業外収益		
受取利息	91	142
有価証券利息	1,912	3,406
受取配当金	2,817	3,140
土地物件貸付料	704	751
雑収入	770	1,772
営業外収益合計	6,296	9,213
営業外費用		
支払利息	67	211
損害賠償金	55	22
棚卸資産処分損	81	83
雑損失	29	98
営業外費用合計	233	415
経常利益	6,320	3,202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	215
特別利益合計	46	215
特別損失		
固定資産売却損	247	228
減損損失	58	312
特別損失合計	306	541
税引前当期純利益	6,060	2,876
法人税、住民税及び事業税	340	70
法人税等調整額	△220	△380
法人税等合計	120	△310
当期純利益	5,940	3,186

## Ⅲ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本				評価・換算 差額等		純資産合計	
	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,955	24,631	49,041	98,627	201,625	253	253	201,879
当期変動額								
安全対策・サービス高度化積立金の取崩	△44		44	—	—			—
別途積立金の積立		5,037	△5,037	—	—			—
当期純利益			5,940	5,940	5,940			5,940
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	—	△16	△16	△16
当期変動額合計	△44	5,037	948	5,940	5,940	△16	△16	5,923
当期末残高	24,910	29,668	49,989	104,568	207,565	236	236	207,802

当事業年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当期変動額				
道路脱炭素化加速積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	道路脱炭素 化加速積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	24,910	－	29,668	49,989	104,568	207,565	236	236	207,802
当期変動額									
道路脱炭素化加速積立金の積立		3,369	△3,076	△292	－	－			－
当期純利益				3,186	3,186	3,186			3,186
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－	－	△30	△30	△30
当期変動額合計	－	3,369	△3,076	2,893	3,186	3,186	△30	△30	3,156
当期末残高	24,910	3,369	26,591	52,883	107,754	210,751	206	206	210,958